

令和7年度 皆野町予算大綱

令和7年3月5日

皆野町長 黒澤 栄則

1 予算編成の基本的な姿勢

皆野町は今、将来の町の在りようを描き、大きく歩みを進める段階にある。

コロナ禍を脱して以降、数年間中止が続いてきた各種イベント・祭りが復活するなど、町内にも明るい話題がもたらされてきた。この機運をそのままに、人口減少・少子高齢化が進行する中でも目線を上にあげ、住民福祉の向上や地域活性化のため、時代の変化を取り入れながら将来を見据えたまちづくりを進めていく必要がある。

昨年3月の就任以降、「対話・チャレンジ・幸せの向上」を掲げてさまざまな取組を進めてきた。まちづくり地区懇談会の開始、移動スーパーの導入、単身高齢者のごみ捨て支援、国の財源を活用した事業者への支援など、町民や事業者に寄り添った新たな施策も順調にスタートを切れた。また、皆野駅前「みなのおんち」の活用や「みんなで皆野 まちおこし万博」の開催など、地方創生の新たな取組も活発に行われ、町内外の多様な主体を巻き込んだ地域共創が実際に動き始めている。

令和7年度は、引き続きこうした取組を加速させつつも、数年来町政において検討事項となっていた小学校の統合、新たな学校給食センターの建設、勤労福祉センター（ふれあいプール・ホット）の廃止、公共交通の見直しなどに具体的に着手し、大きく歩みを進める。町の将来を見据え、困難な課題にもしっかりと対応しながら町民や事業者の幸せの向上を目指していく。

2 予算規模

令和7年度一般会計予算 5,745,311千円

(参考)

令和6年度一般会計予算（当初）	4,179,248千円	（差1,566,063千円）	※骨格予算
同（補正予算第1号）	4,572,911千円	（差1,172,400千円）	

3 重点施策

- (1) 教育・子育て環境の整備
- (2) 生活環境の整備
- (3) 行財政改革の推進
- (4) 健康づくり機運の醸成と健診受診率の向上
- (5) 安心・安全なまちづくりの推進
- (6) 地方創生・共創のまちづくりの推進

4 重点施策の主な事業

※特に記載がないものは一般会計予算

(1) 教育・子育て環境の整備

- ① **新・学校給食センター（仮称）建設事業** 669,218 千円
学校給食センターの老朽化に伴い、アレルギー食の調理にも対応した新しい学校給食センターを建設する。令和8年度にかけての継続事業として取り組む。また、従前のセンター解体の設計も行う。
- ② **小学校統合に向けた準備 新規** 9,434 千円
令和9年4月の小学校1校体制化に向け、統合・閉校の準備委員会を設置し、準備を進める。また、統合に向け、学校間の交流事業を実施する。
- ③ **小・中学校児童生徒用タブレット端末の更新 新規** 44,030 千円
国のGIGAスクール構想に基づき令和2年度に児童生徒に1人1台ずつ配備したタブレット端末について、耐用年数を迎えるため更新する。県の共同調達へ参加し、補助を受けて購入する。
- ④ **学校給食費の無償化** 無償化分 26,215 千円
補助分 950 千円
子育て支援として、町立小・中学校の学校給食費の無償化を継続する。また、県立特別支援学校や、町外の小・中学校に通う児童生徒に対する学校給食費相当分の補助も継続する。
- ⑤ **こども医療費の無償化** 32,400 千円
0歳から18歳となった年度末までのこどもを対象に、医療費のうち、保険適用となった自己負担分について補助する。

(2) 生活環境の整備

- ① **地域公共交通の利便増進に向けた取組** 13,419 千円
令和6年度末の地域公共交通計画策定の次のステップとして、路線バス再編やデマンド交通の運行について検討を進める。令和8年度からの実証実験を目指し、より詳細な利便増進計画を策定する。
- ② **町道や橋りょうの維持・改良** 135,163 千円
狭あい道路の改良や、舗装補修工事、橋りょうの点検・補修を進め、安全で快適な道路環境を確保する。
- ③ **行政区への草刈費用補助 組換え 対話から事業化** 400 千円
従前の地域づくり奨励事業補助金を再編して新たに設置する。町道等の草刈りを行った行政区（旧行政区単位）に対し、年度内2回を限度として、1回につき上限1万円を交付する。「まちづくり地区懇談会」での町民との対話から事業化したもの。
- ④ **小規模水道水質検査の拡充 一部新規** 3,638 千円
国内各地の水道水から、有機フッ素化合物のうち有害物質とされるPFOSとPFOAが検出される事案が発生している。町内の小規模水道においても安全性を確認するため、水質検査項目に追加する。

(3) 行財政改革の推進

- ① 勤労福祉センター（ふれあいプール・ホット）の廃止 2,674 千円
施設の老朽化と行財政改革のため、令和7年12月を以て施設を廃止する。廃止後、浄化槽の汚泥全量引抜工事や地下タンク注水工事が必要になる。
- ② 水中運動機会の確保（秩父市温水プール利用補助） **新規** 2,599 千円
勤労福祉センターの廃止後も町民が水中運動を継続できるよう、代替策として秩父市温水プールの利用に対する補助制度を新設する。
- ③ 庁内DXの推進 12,304 千円
県と同一のオンラインミーティングソフトの導入や、LGWAN回線の庁内無線LAN化等を予定している。DXにより職員の業務効率化を図る。

(4) 健康づくり機運の醸成と健診受診率の向上

- ① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 **新規** 3,408 千円
医療費・介護費増大の大きな要因となっている骨折に着目し、骨粗鬆症予防対象者や転倒ハイリスク者を対象として骨折予防に取り組む。
- ② 企業と連携した特定保健指導 **新規** 国保特会 1,209 千円
特定保健指導の改善効果を高めるため、専門性の高いRIZAPと連携して実施する。改善効果をあげ、メタボリックシンドロームや生活習慣病予防を図る。
- ③ 脳健康度チェック **新規** 一般会計 244 千円
国保特会 202 千円
特定健診受診後の健診結果説明会において、脳健康度チェックを実施する。魅力的な検査項目を付加し、健診受診率の向上につなげる。

(5) 安心・安全なまちづくりの推進

- ① 防災行政無線同報系システム設備更新 **新規** 178,618 千円
平成24～26年度にかけて整備した防災行政無線の機器が耐用年数を迎えるため更新する。財源として緊急防災・減災事業債を活用し、令和9年度までの3か年の継続事業として順次更新する。
- ② 県衛星系防災行政無線施設再整備負担金 11,700 千円
県防災行政無線の機能強化に対し、負担金を支出する。大雨時の通信状況強化などが図られ、発災時の迅速で確実な情報伝達手段が構築される。財源として緊急防災・減災事業債を活用する。
- ③ 地域避難所の整備に対する補助 **組換え** 1,600 千円
従前の地域づくり奨励事業補助金を再編して新たに設置する。地域避難所の施設整備にかかる費用について、80万円を上限として補助する（従前の制度から30万円引き上げ）。

(6) 地方創生・共創のまちづくりの推進

- | | |
|--|-----------|
| ① みんなで皆野 まちおこし万博の開催 | 974 千円 |
| 町民や町内事業者、関係人口、連携している企業・大学など、多様な主体が一体となって地方創生に向けた取組を加速させていく機運を醸成するため、令和6年度に続いて第2回目を開催する。 | |
| ② 「みなのんち」の活用促進 新規 | 2,860 千円 |
| コミュニティスペースとしての機能を強化するため、施設のスマートロック化や蓄電池の配備などを行う。「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の一環として、県補助金を活用して実施する。 | |
| ③ 地域おこし協力隊の委嘱 | 75,580 千円 |
| 現隊員に加え、地域 DX 推進、ウェルビーイング向上、こどもの居場所づくり、新規農業・ジビエの利活用、観光事業を通じた地域活性化の分野で委嘱する。経費は全額特別交付税で措置される。 | |
| ④ 地域活性化起業人の委嘱 | 7,370 千円 |
| 令和6年度に引き続き、地域 DX 推進や地域共創の分野で委嘱する。 | |

5 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業

以下の事業の財源として充当します。(歳入：38,804 千円)

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| ① 省エネ家電買い替え助成金 | 400 千円 |
| 省エネ家電の購入費に対する助成金を交付する。 | |
| ② 高齢者・障がい者サービス事業所等燃料費支援補助金 | 3,150 千円 |
| 町内のサービス利用者の件数に応じて燃料費の補助を行う。 | |
| ③ 高齢者・障がい者等施設等食料費支援補助金 | 1,575 千円 |
| 町内の施設に対し、入所者の食糧費について補助を行う。 | |
| ④ 中小企業省エネ化設備導入補助金 | 4,000 千円 |
| 省エネ化のための設備導入を補助し、事業継続を支援する。 | |
| ⑤ 皆野町にぎわい創出補助金 | 600 千円 |
| イベントなどを実施・開催する団体に対して補助を行う。 | |
| ⑥ 町内事業者支援業務委託 | 729 千円 |
| 商工会公式 LINE アカウント作成や訪問型経営相談を行う。 | |
| ⑦ 大学生等保護者支援金 | 10,524 千円 |
| 大学生等を養育する保護者に対して支援金を給付する。 | |
| ⑧ 物価高騰対策子育て応援給付金 | 22,002 千円 |
| 児童手当支給対象者に支援金を給付する。 | |
| ⑨ 防犯カメラの設置 対話から事業化 | 6,025 千円 |
| 町内 20 か所と皆野幼稚園へ新たに設置する。 | |

計 49,005 千円

6 一般会計予算の概要

(注) 以下、前年度予算額との比較は、骨格予算とした令和6年度当初予算ではなく、政策的経費を肉付けした同年度一般会計補正予算(第1号)成立後の予算額と比較した額を記載しています。

(1) 歳入

○自主財源

前年度と比較して461,244千円増額の1,839,667千円を計上し、歳入全体に占める割合は32.0%となりました。

大幅な増額となったのは基金繰入金で、新・学校給食センター(仮称)建設事業の財源とする公共施設整備基金繰入金189,353千円と、歳入歳出差引額の調整のための財政調整基金繰入金328,888千円を計上しています。

なお、主たる自主財源である町税はほとんどの税目で増額となり、前年度と比較すると50,837千円の増額を見込んでいます。

○依存財源

前年度当初予算と比較して711,156千円増額の3,905,644千円を計上し、歳入全体に占める割合は68.0%となりました。

款11 地方交付税は、国の交付税予算の動向を踏まえた普通交付税の増額や地域おこし協力隊等の経費に対する特別交付税措置を見込み、前年度から142,906千円の増額を見込んでいます。

また、款22 町債は新・学校給食センター(仮称)建設事業や防災行政無線同報系システム設備更新事業等、大規模事業の財源として768,800千円を計上しています。

○主な費目の概要

款1 町税

前年度から50,837千円増額の1,071,313千円を計上しています。各税目で課税実績等に基づく積算を行っています。なお、前年度は個人町民税において定額減税による減収がありましたが、これが平年度化したため大幅な増額となっています。

款7 地方消費税交付金

県から示された交付見込額に基づき、前年度から19,000千円増額し234,000千円を計上しています。うち、一般財源分として111,000千円、社会保障財源化分として123,000千円を見込んでいます。

款11 地方交付税

前年度から142,906千円増額の1,948,845千円を計上しています。国から示された増減率や地方交付税全体の動向等を勘案し、普通交付税は78,481千円増額の1,773,424千円、特別交付税は64,929千円増額の175,421千円を計上しています。

款 15 国庫支出金

前年度から 1,690 千円増額の 510,361 千円を計上しています。児童手当国庫負担金が制度改正のため前年度から 56,501 千円の増額となっているほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 38,804 千円や、新・学校給食センター（仮称）建設事業の財源として学校施設環境改善交付金 33,965 千円を新たに計上しています。

一方で、前年度に計上していた地方創生臨時交付金のうち給付金・定額減税一体支援枠分 107,192 千円の計上がなくなっています。

款 16 県支出金

前年度から 46,523 千円増額の 325,670 千円を計上しています。小・中学校の児童生徒用タブレット端末の更新に係る埼玉県公立学校情報機器整備事業費県補助金 23,063 千円や、参議院議員通常選挙委託費交付金 7,212 千円を新たに計上しています。

款 19 繰入金

前年度から 364,575 千円増額の 519,041 千円を計上しています。内訳は、公共施設整備基金繰入金 189,353 千円、図書購入基金繰入金 800 千円、財政調整基金繰入金 328,888 千円です。公共施設整備基金繰入金は、全額を新・学校給食センター（仮称）建設事業に充当します。

款 21 諸収入

前年度から 42,756 千円増額の 90,546 千円を計上しています。基幹系システムの標準化移行に係る事業の財源として、デジタル基盤改革支援補助金 45,808 千円を新たに計上しています。

款 22 町債

前年度から 523,884 千円増額の 768,800 千円を計上しています。新・学校給食センター（仮称）建設事業の財源として過疎対策事業債を 441,500 千円計上したほか、防災行政無線同報系システム設備更新事業等の財源として緊急防災・減災事業債を 191,800 千円、水道広域化施設整備事業に係る水道事業債を 135,500 千円計上しています。

一方、交付税の代替財源として例年借り入れてきた臨時財政対策債は、平成 13 年度の制度創設以降初めて国の発行額がなくなることが示されたため皆減としています。

(2) 歳出

款2 総務費

前年度から183,508千円増額の906,291千円を計上しています。基幹系システムの標準化移行に係る電算システム導入業務委託料45,809千円を新たに計上したほか、地域おこし協力隊の増員分も含め、委託料及び募集経費59,080千円を計上しています。また、地域公共交通計画に基づき公共交通の見直し・拡充を図るため、地域公共交通支援業務委託料12,529千円を計上しています。

款3 民生費

前年度から89,171千円増額の1,484,320千円を計上しています。令和6年10月の制度改正を受け、児童手当が45,360千円の増額となっています。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、物価高騰対策子育て応援給付金21,840千円や、高齢者・障がい者サービス事業所等燃料費支援補助金3,150千円、高齢者・障がい者等施設等食料費支援補助金1,575千円を新たに計上しています。

款4 衛生費

前年度から37,121千円増額の683,402千円を計上しています。主に皆野・長瀬下水道組合公共下水道負担金190,331千円や、秩父広域市町村圏組合上水道広域化施設整備事業出資金135,500千円のほか、新たに生活排水処理基本計画策定委託料6,204千円を計上しています。

款6 農林水産業費

前年度から5,671千円増額の120,264千円を計上しています。林道雨乞曾根坂線及び二本木線の改良工事費24,000千円のほか、林道奈良尾線や更木線、橋梁などの補修工事費10,000千円、森林環境譲与税を財源とした木材利用促進事業委託料3,130千円などを計上しています。

款7 商工費

前年度から27,257千円減額の80,762千円を計上しています。物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、中小企業省エネ化設備導入補助金4,000千円などを新たに計上しています。また、新たな観光施策として皆野・長瀬周遊企画「デジタルスタンプラリー」事業2,000千円を計上しています。減額の主な要因は、前年度に計上していたエネルギー価格等高騰対策支援給付金20,000千円の皆減です。

款8 土木費

前年度から55,195千円減額の220,594千円を計上しています。新・学校給食センター（仮称）建設事業の財源確保のため普通建設事業費を調整する必要が生じたことから、例年よりも町道の補修・改良等に係る経費を減額しています。

款9 消防費

前年度から196,352千円増額の489,136千円を計上しています。増額の主な要因は、防災行政無線同報系システム設備更新工事費178,618千円や、県衛星系防災行政無線施設再整備負担金11,700千円、全国瞬時警報システム受信装置単独設置工事費1,524千円の計上です。なお、これらの財源として緊急防災・減災事業債の借入を予定しています。

款10 教育費

前年度から726,919千円増額の1,371,883千円を計上しています。新・学校給食センター（仮称）建設事業費669,218千円や、小・中学校児童生徒用タブレット端末購入費44,030千円の計上が増額の要因です。また、小学校統合・閉校の準備委員会や、勤労福祉センター（ふれあいプール・ホット）廃止に伴う経費も計上しています。

7 基金残高

（単位：千円）

基金名	令和6年度末 現在高（見込）	令和7年度中の増減		令和7年度末 現在高（見込）
		積立額	繰入額	
財政調整基金	1,331,058	2,081	328,888	1,004,251
減債基金	508,768	507	0	509,275
災害見舞基金	7,925	100	0	8,025
地域福祉基金	200,244	248	0	200,492
公共施設整備基金	766,241	236	189,353	577,124
ふるさと水と土保全対策基金	2,046	1	0	2,047
図書購入基金	847	3	800	50
学校教育施設整備基金	547	105	0	652
森林環境整備基金	12,422	13	0	12,435
合計	2,830,098	3,294	519,041	2,314,351